

小山市公営企業会計決算審査意見書

令和 5年4月 1日から

令和 6年3月31日まで

小監第46号
令和6年8月2日

小山市長 浅野正富様

小山市監査委員 小峰儀則

小山市監査委員 池村好道

小山市監査委員 植村 一

令和5年度小山市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度小山市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目

次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
(1)	収益内容	5
(2)	費用内容	5
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経営比率	7
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	8
(4)	企業債	9
(5)	貯蔵品	9
5	総括的意見	9
6	資料	11

下水道事業会計

第1	審査の対象	18
第2	審査の期間	18
第3	審査の方法	18
第4	審査の結果	18
1	業務の概要	19
	【1】公共下水道事業	19
	(1) 業務状況	19
	【2】農業集落排水事業	20
	(1) 業務状況	20
2	予算の執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営成績	23
	(1) 収益内容	23
	(2) 費用内容	24
	(3) 使用料単価と污水处理原価	25
	(4) 収支比率	26
4	財政状態	26
	(1) 資産	26
	(2) 負債・資本	26
	(3) 財務比率	27
	(4) 企業債	27
5	総括的意見	28
6	資料	31

令和 5 年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度小山市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 6 日から令和 6 年 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和 5 年度の経営成績及び令和 5 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1)給水状況

当年度の計画給水人口は、149,320 人である。

給水人口は 146,762 人で、前年度 145,710 人と比較して 1,052 人の増加(前年度比 100.7%)となっている。給水戸数は 69,802 戸で、前年度 69,170 戸と比較して 632 戸の増加(前年度比 100.9%)となっている。

計画給水人口に対する普及率は 98.3%で、前年度 97.6%と比較して 0.7 ポイント上昇している。

年間総配水量は 16,182,405 m³で、前年度 16,005,608 m³と比較して 176,797 m³の増加(前年度比 101.1%)となっている。年間総有収水量は 14,824,621 m³で、前年度 14,825,902 m³と比較して 1,281 m³の減少(前年度比 99.9%)となっている。

一人一日平均有収水量で見ると 276ℓで、前年度 279ℓと比較して 3ℓの減少(前年度比 98.9%)となっている。

年間有収率は 91.6%で、前年度 92.6%と比較して 1.0 ポイント低下している。

表1 給水状況

(pt=ポイント)

区 分	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和3年度
計 画 給 水 人 口	人 149,320	% 100.0	人 149,320	人 149,320
給 水 人 口	人 146,762	% 100.7	人 145,710	人 145,691
給 水 戸 数	戸 69,802	% 100.9	戸 69,170	戸 67,746
普 及 率 (対計画給水人口)	% 98.3	pt 0.7	% 97.6	% 97.6
年 間 総 配 水 量	m ³ 16,182,405	% 101.1	m ³ 16,005,608	m ³ 16,067,362
年 間 総 有 収 水 量	m ³ 14,824,621	% 99.9	m ³ 14,825,902	m ³ 14,885,536
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 40,504	% 99.7	m ³ 40,619	m ³ 40,782
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ 276	% 98.9	ℓ 279	ℓ 280
年 間 有 収 率	% 91.6	pt △1.0	% 92.6	% 92.6
全 国 一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	※ 全国平均は、法適用 企業の類似団体の平均 である。		ℓ 297	ℓ 308
全 国 年 間 有 収 率			% 89.8	% 89.5

(2)施設の利用状況

配水能力は1日当たり68,850 m³で、これに対する一日平均配水量は44,214 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は64.2%であり、前年度63.7%と比較して0.5ポイント上昇している。

さらに負荷率と最大稼働率を見ると、一日最大配水量が46,865 m³であることから、負荷率は94.3%であり、前年度91.8%と比較して2.5ポイント上昇している。

最大稼働率は68.1%であり、前年度69.4%と比較して1.3ポイント低下している。

表2 施設利用等分析

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	全国平均 4 年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	64.2%	63.7%	63.9%	54.1%
負荷率 (平均配水量/最大配水量)*100	94.3%	91.8%	92.6%	83.9%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	68.1%	69.4%	69.1%	64.5%

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1のとおりであるが、これを年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1)収益的収入及び支出

表3—1 収益的収入の推移

収 益 的 収 入	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
予 算 額	3,106,352 千円	3,122,980 千円	3,172,375 千円
決 算 額	3,047,324 千円	3,021,342 千円	3,095,563 千円
差 引 増 減	△59,028 千円	△101,638 千円	△76,812 千円
収 入 率	98.1%	96.7%	97.6%

収益的収入の決算額は3,047,324千円であり、予算額3,106,352千円に対して98.1%の収入率で59,028千円の収入減となっている。また、前年度決算額3,021,342千円と比較すると25,982千円の増収(前年度比100.9%)となっている。増収の主なものは、営業収益である。

表3—2 収益的支出の推移

収 益 的 支 出	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
予 算 額	2,954,279 千円	2,483,218 千円	2,555,440 千円
決 算 額	2,402,296 千円	2,235,621 千円	2,312,511 千円
不 用 額	551,983 千円	247,597 千円	242,929 千円
執 行 率	81.3%	90.0%	90.5%

収益的支出の決算額は2,402,296千円であり、予算額2,954,279千円に対して

81.3%の執行率で 551,983 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 2,235,621 千円と比較すると 166,675 千円の増加(前年度比 107.5%)となっている。増加の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

表4—1 資本的収入の推移

資 本 的 収 入	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
予 算 額	117,095 千円	39,856 千円	26,394 千円
決 算 額	62,813 千円	18,749 千円	12,490 千円
差 引 増 減	△54,282 千円	△21,107 千円	△13,904 千円
収 入 率	53.6%	47.0%	47.3%

資本的収入の決算額は 62,813 千円であり、予算額 117,095 千円に対して 53.6%の収入率で 54,282 千円の収入減となっている。また、前年度決算額 18,749 千円と比較すると 44,064 千円の増収(前年度比 335.0%)となっている。増収の主なものは、出資金である。

表4—2 資本的支出の推移

資 本 的 支 出	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
予 算 額	2,064,201 千円	1,646,342 千円	1,401,795 千円
決 算 額	1,705,407 千円	1,262,746 千円	1,139,232 千円
翌 年 度 繰 越 額	179,090 千円	109,813 千円	83,500 千円
不 用 額	179,704 千円	273,783 千円	179,063 千円
執 行 率	82.6%	76.7%	81.3%

資本的支出の決算額は 1,705,407 千円であり、予算額 2,064,201 千円に対して 82.6%の執行率で、翌年度繰越額 179,090 千円、不用額 179,704 千円を生じている。これを前年度決算額 1,262,746 千円と比較すると 442,661 千円の増加(前年度比 135.1%)となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,642,594 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,220,963 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102,646 千円及び減債積立金 318,985 千円で補てんした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

当年度の総収益は 2,785,696 千円で、前年度 2,771,607 千円と比較して 14,089 千

円増加(前年度比 100.5%)している。これに対する総費用は 2,246,911 千円で、前年度 2,060,242 千円と比較して 186,669 千円の増加(前年度比 109.1%)となり、差引 538,785 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 711,365 千円と比較すると 172,580 千円の減少(前年度比 75.7%)となっている。

(1)収益内容

表5 収益内容の推移

(税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益	2,646,981 千円	2,517,970 千円	2,705,539 千円
営業外収益	125,166 千円	253,063 千円	126,711 千円
特別利益	13,549 千円	574 千円	388 千円
合 計	2,785,696 千円	2,771,607 千円	2,832,638 千円

営業収益は 2,646,981 千円で、前年度 2,517,970 千円と比較して 129,011 千円の増収(前年度比 105.1%)となっている。営業外収益は 125,166 千円で、前年度 253,063 千円と比較して 127,897 千円の減収(前年度比 49.5%)となっている。特別利益は 13,549 千円で、前年度 574 千円と比較して 12,975 千円の増収(前年度比 2,359.5%)となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては、給水収益が 128,182 千円の増収(前年度比 105.5%)、受託工事収益が 5,596 千円の増収(前年度比 138.6%)、その他営業収益が 4,767 千円の減収(前年度比 97.4%)となっている。営業外収益においては、受取利息が 38 千円の減収(前年度比 91.3%)、他会計補助金が 125,002 千円の減収(前年度比 0.7%)、長期前受金戻入が 1,312 千円の減収(前年度比 98.9%)、雑収益が 1,545 千円の減収(前年度比 46.7%)となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が 12,975 千円の増収(前年度比 2,359.5%)となっている。

(2)費用内容

表6 費用内容の推移

(税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業費用	2,176,575 千円	1,981,779 千円	2,020,567 千円
営業外費用	70,199 千円	78,371 千円	88,727 千円
特別損失	137 千円	92 千円	4,359 千円
合 計	2,246,911 千円	2,060,242 千円	2,113,653 千円

営業費用は 2,176,575 千円で、前年度 1,981,779 千円と比較して 194,796 千円の増加(前年度比 109.8%)となっている。営業外費用は 70,199 千円で、前年度

78,371千円と比較して8,172千円の減少(前年度比89.6%)となっている。特別損失は137千円で前年度92千円と比較して45千円の増加(前年度比149.4%)となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、原水及び浄水費が60,834千円の増加(前年度比109.2%)、配水及び給水費が62,236千円の増加(前年度比126.9%)、受託工事費が10,500千円の増加(前年度比173.2%)、総係費が51,611千円の増加(前年度比124.0%)、減価償却費が6,614千円の増加(前年度比100.8%)、資産減耗費が3,001千円の増加(前年度比147.5%)となっている。

営業外費用においては、支払利息が10,232千円の減少(前年度比86.9%)、雑支出が2,060千円の皆増となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損が45千円の増加(前年度比149.4%)となっている。

なお、営業利益は営業収益2,646,981千円から営業費用2,176,575千円を差し引いた470,406千円であり、純利益はこの営業利益に営業外収益125,166千円及び特別利益13,549千円を加えたものから、営業外費用70,199千円及び特別損失137千円を差し引いた538,785千円である。

純利益及び収益力の推移は、表7・表8のとおりであり、総費用の用途別状況は表9のとおりである。

表7 純利益の推移

(税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
純 利 益	538,785千円	711,365千円	718,985千円
前年度繰越利益剰余金	0千円	0千円	0千円
その他未処分利益剰余金 変 動 額	318,985千円	248,341千円	349,678千円
当年度未処分利益剰余金	857,770千円	959,706千円	1,068,663千円

表8 収益力の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業利益 / 営業収益 × 100	17.8%	21.3%	25.3%
純利益 / 営業収益 × 100	20.4%	28.3%	26.6%

(税抜)

表9 使途別費用構成比

(単位 千円・%)

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度		令和 3 年 度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	164,439	129.6	7.3	126,839	6.2	129,020	6.1
支 払 利 息	68,139	86.9	3.0	78,371	3.8	88,726	4.2
減 価 償 却 費	861,516	100.8	38.3	854,902	41.5	852,975	40.4
委 託 料	583,093	115.8	26.0	503,568	24.4	518,673	24.5
動 力 費	158,908	94.4	7.1	168,355	8.2	115,441	5.5
修 繕 費	143,645	132.0	6.4	108,850	5.3	119,827	5.7
受 託 工 事 費	24,840	173.2	1.1	14,340	0.7	66,260	3.1
そ の 他	242,331	118.2	10.8	205,017	9.9	222,731	10.5
計	2,246,911	109.1	100.0	2,060,242	100.0	2,113,653	100.0

*人件費＝給料＋手当＋法定福利費(人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入金を含む)

(3)給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表5のとおりである。

有収水量1 m³当たりの給水原価は141円62銭、供給単価は165円19銭である。

この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これは経費削減に努めてきた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

表10 給水原価と供給単価の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 原 価	141円62銭	129円64銭	128円93銭	125円9銭	134円60銭
供 給 単 価	165円19銭	156円53銭	164円24銭	147円72銭	165円34銭
差 引	23円57銭	26円89銭	35円31銭	22円63銭	30円74銭

(4)経営比率

経営比率は、表11のとおりである。

表11 経営分析

区 分	R5年度	R4年度	R3年度	算 式
経営資本営業利益率	1.9%	2.2%	2.9%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.11回	0.10回	0.11回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1) 資産

当年度の資産総額は 27,718,298 千円で、この内訳は固定資産 19,313,270 千円及び流動資産 8,405,028 千円である。これを前年度末資産総額 27,401,118 千円と比較すると 317,180 千円の増加(前年度比 101.2%)となっている。これは固定資産において 286,968 千円増加(前年度比 101.5%)し、流動資産において 30,212 千円増加(前年度比 100.4%)したためである。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が 230,893 千円増加(前年度比 151.4%)、構築物が 110,809 千円増加(前年度比 100.8%)したためである。流動資産の増加の主な要因は、未収金が 39,319 千円増加(前年度比 108.2%)したためである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は 6,329,871 千円で、この内訳は固定負債 2,655,648 千円、流動負債 1,164,578 千円及び繰延収益 2,509,645 千円である。これを前年度末負債総額 6,604,860 千円と比較すると 274,989 千円減少(前年度比 95.8%)となっている。これは、固定負債において 453,589 千円が減少(前年度比 85.4%)し、流動負債において 276,255 千円が増加(前年度比 131.1%)し、繰延収益において 97,655 千円減少(前年度比 96.3%)したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が減少したためである。流動負債の増加の主な要因は、未払金が 282,842 千円増加(前年度比 168.9%)したためである。繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が 118,214 千円増加(前年度比 103.2%)したためである。

当年度末の資本総額は 21,388,427 千円で、この内訳は資本金 16,023,186 千円及び剰余金 5,365,241 千円である。これを前年度末資本総額 20,796,258 千円と比較すると 592,169 千円の増加(前年度比 102.8%)となっている。これは、自己資本金において 301,724 千円増加(前年度比 101.9%)し、利益剰余金において 290,445 千円増加(前年度比 106.8%)したためである。

当年度末処分利益剰余金は 857,770 千円で、これについては、資本金へ 318,985 千円組入れ、減債積立金に 338,785 千円、建設改良積立金に 200,000 千円積み立てる予定である。なお、これにより、処分後残高(繰越利益剰余金)は 0 円の見込である。

(3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4のとおりである。

(4)企業債

表 1 2 企業債の推移

(税抜)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
令和 5 年度	3,569,609 千円	0 千円	460,372 千円	3,109,237 千円
令和 4 年度	4,026,849 千円	0 千円	457,240 千円	3,569,609 千円
令和 3 年度	4,481,141 千円	0 千円	454,292 千円	4,026,849 千円

当年度も企業債の借入はなかった。企業債の償還額は 460,372 千円で、当年度末の未償還残高は 3,109,237 千円となっている。

(5)貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は 39,837 千円で、前年度末現在高 30,490 千円と比較すると 9,347 千円の増加(前年度比 130.7%)となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、メーターが 9,347 千円増加(前年度比 219.1%)している。材料については、増減はない。

5 総括的意見

令和 5 年度小山市水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

表 1 3 経営成績の推移

(税抜)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営 業 収 益	2,646,981 千円	2,517,970 千円	2,705,539 千円
営 業 費 用	2,176,575 千円	1,981,779 千円	2,020,567 千円
営 業 利 益	470,406 千円	536,191 千円	684,972 千円
営 業 外 収 益	125,166 千円	253,063 千円	126,711 千円
営 業 外 費 用	70,199 千円	78,371 千円	88,727 千円
経 常 利 益	525,373 千円	710,883 千円	722,956 千円
特 別 利 益	13,549 千円	574 千円	388 千円
特 別 損 失	137 千円	92 千円	4,359 千円
純 利 益	538,785 千円	711,365 千円	718,985 千円

当年度の経営成績を見ると、営業利益は 470,406 千円で、前年度と比較すると 65,785 千円減少(前年度比 87.7%)となっている。この減少については、「原水及び浄水費」、「配水及び給水費」及び「総係費」の増加等に伴い、営業費用が増加となったことが主な要因である。営業外収益は 125,166 千円で、前年度と比較すると 127,897 千円の減収(前年度比 49.5%)となった。その主な要因は、他会計補助金の減収によるものである。営業外費用は 70,199 千円で、前年度と比較すると 8,172 千

円減少(前年度比 89.6%)した。その主な要因は支払利息の減少である。

この結果、経常利益は 525,373 千円となり、前年度と比較すると 185,510 千円の減少(前年度比 73.9%)となった。これに特別利益 13,549 千円を加え特別損失 137 千円を減じた純利益は 538,785 千円で、前年度と比較すると 172,580 千円の減少(前年度比 75.7%)となった。

また、別表4のとおり、総収支比率は 124.0%で、前年度 134.5%と比較すると 10.5 ポイント低下している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 123.4%で、前年度 134.5%と比較すると 11.1 ポイント低下している。業務活動の能率を示す営業収支比率は 122.1%で、前年度 127.3%と比較すると 5.2 ポイント低下している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は 86.2%で、前年度 85.4%と比較すると 0.8 ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 721.7%で、前年度 942.8%と比較すると 221.1 ポイント低下している。これは、流動資産が 30,212 千円増加、流動負債が 276,255 千円増加した結果によるものである。

なお、未収金において平成 30 年度水道使用料に係る不納欠損処分として 1,092 件、3,981 千円(税込)を貸倒引当金から取り崩しており、前年度【971 件、3,570 千円(税込)】を 121 件、410 千円上回っていることから、引き続き徴収率の向上に取り組まれるよう望むものである。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も見られたが、これは、営業費用の増加が理由であり、それを考慮すると概ね健全な状況であると考えられる。

事業面においては、給水人口、給水戸数、年間総配水量ともに増加したが、年間総有収水量が減少した。また、給水収益は、物価高騰対策として行っていた水道料金の減免が令和 4 年度に終了したことから増収になったものである。

経営指標に関する事項については、経営の健全性を示す経常収支比率、事業に必要な費用を給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、前年度を下回ったものの、全国平均及び 100%を大きく上回っており、5 億円を超える純利益を出していることから健全な経営状況とみられる。一方、管路更新率については、管路経年化率に比べ伸びていない。「小山市水道ビジョン」及び「小山市水道事業経営戦略」に掲げた各種施策目標の実現に向けて事業を推進させ、令和元年度から始まっている基幹・重要管路の耐震化及び老朽管路の更新・再構築についても計画どおり進捗させていくことを望む。

また、企業債の発行については、その償還金が財政の悪化要因に挙げられるところであるが、平成 27 年度以降新規発行を抑え、前出の「小山市水道ビジョン」に沿って計画的に管理されている。

今後も引き続き、給水収益の確保と、健全で安定的な経営基盤の強化に努め、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全なインフラで市民の信頼に応えられるよう更なる努力を期待する。

資 料

別表1 予 算 決 算 対 照 表

別表2 水道事業損益計算書の対前年度比較表

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

別表4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

別表5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入							(単位 円・%)
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
水道事業収益	3,106,352,000	100.0	3,047,323,576	100.0	98.1	△ 59,028,424	
1 営業収益	2,982,762,000	96.0	2,908,580,276	95.5	97.5	△ 74,181,724	261,599,611
2 営業外収益	123,588,000	4.0	125,193,792	4.1	101.3	1,605,792	100,114
3 特別利益	2,000	0.0	13,549,508	0.4	※	13,547,508	

(※) 677,475.4

収益の支出							(単位 円・%)
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
水道事業費用	2,954,279,000	100.0	2,402,295,983	100.0	81.3	551,983,017	
1 営業費用	2,776,928,000	94.0	2,281,479,616	95.0	82.2	495,448,384	104,904,973
2 営業外費用	157,350,000	5.3	120,665,631	5.0	76.7	36,684,369	152,908
3 特別損失	10,001,000	0.4	150,736	0.0	1.5	9,850,264	13,700
4 予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入							(単位 円・%)
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
資本の収入	117,095,000	100.0	62,812,973	100.0	53.6	△ 54,282,027	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	79,091,000	67.5	53,383,373	85.0	67.5	△ 25,707,627	
3 負担金	17,801,000	15.2	7,869,600	12.5	44.2	△ 9,931,400	
4 補助金	20,200,000	17.3	1,560,000	2.5	7.7	△ 18,640,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
6 他会計貸付金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出							(単位 円・%)	
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率			
資 本 の 支 出	2,064,201,000	100.0	1,705,406,773	100.0	82.6	179,090,000	179,704,227	
1 建設改良費	1,603,827,000	77.7	1,245,035,135	73.0	77.6	179,090,000	179,701,865	102,646,085
2 企業債償還金	460,372,000	22.3	460,371,638	27.0	100.0		362	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	
4 他会計貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	

別表2 水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,646,980,665	95.0	2,517,969,384	90.9	129,011,281	105.1
	給水収益	2,448,852,660	87.9	2,320,670,669	83.8	128,181,991	105.5
	受託工事収益	20,098,110	0.7	14,502,360	0.5	5,595,750	138.6
	その他営業収益	178,029,895	6.4	182,796,355	6.6	△ 4,766,460	97.4
	営業外収益	125,166,217	4.5	253,063,138	9.1	△ 127,896,921	49.5
	受取利息	396,567	0.0	434,288	0.0	△ 37,721	91.3
	他会計補助金	918,000	0.0	125,920,080	4.5	△ 125,002,080	0.7
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	122,498,684	4.4	123,810,441	4.5	△ 1,311,757	98.9
	雑収益	1,352,966	0.1	2,898,329	0.1	△ 1,545,363	46.7
	特別利益	13,549,508	0.5	574,259	0.0	12,975,249	2,359.5
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	13,549,508	0.5	574,259	0.0	12,975,249	2,359.5
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計		2,785,696,390	100.0	2,771,606,781	100.0	14,089,609	100.5
費 用	営業費用	2,176,574,643	96.9	1,981,778,711	96.2	194,795,932	109.8
	原水及び浄水費	721,126,035	32.1	660,291,833	32.1	60,834,202	109.2
	配水及び給水費	293,276,508	13.1	231,040,817	11.2	62,235,691	126.9
	受託工事費	24,840,000	1.1	14,340,000	0.7	10,500,000	173.2
	総係費	266,496,738	11.9	214,885,989	10.4	51,610,749	124.0
	減価償却費	861,516,146	38.3	854,902,405	41.5	6,613,741	100.8
	資産減耗費	9,319,216	0.4	6,317,667	0.3	3,001,549	147.5
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	70,199,323	3.1	78,370,989	3.8	△ 8,171,666	89.6
	支払利息	68,138,602	3.0	78,370,989	3.8	△ 10,232,387	86.9
	雑支出	2,060,721	0.1	0	0.0	2,060,721	皆増
	特別損失	137,036	0.0	91,706	0.0	45,330	149.4
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	137,036	0.0	91,706	0.0	45,330	149.4
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計		2,246,911,002	100.0	2,060,241,406	100.0	186,669,596	109.1
当 年 度 純 利 益		538,785,388	—	711,365,375	—	△ 172,579,987	75.7

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	19,313,269,611	69.7	19,026,302,194	69.4	286,967,417	101.5
	有形固定資産	16,724,955,207	60.4	16,331,270,400	59.6	393,684,807	102.4
	土地	698,199,510	2.5	698,199,510	2.5	0	100.0
	建物	342,578,790	1.2	371,427,581	1.4	△ 28,848,791	92.2
	構築物	13,369,754,805	48.2	13,258,945,771	48.4	110,809,034	100.8
	機械及び装置	1,618,369,582	5.9	1,535,002,045	5.6	83,367,537	105.4
	車輛運搬具	2,755,541	0.0	3,095,609	0.0	△ 340,068	89.0
	工具器具及び備品	13,432,031	0.1	15,628,335	0.1	△ 2,196,304	85.9
	建設仮勘定	679,864,948	2.5	448,971,549	1.6	230,893,399	151.4
	無形固定資産	2,588,314,404	9.3	2,695,031,794	9.8	△ 106,717,390	96.0
	ダム使用権	2,580,667,504	9.3	2,686,590,764	9.8	△ 105,923,260	96.1
	電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	6,853,300	0.0	7,647,430	0.0	△ 794,130	89.6
	流動資産	8,405,028,342	30.3	8,374,816,259	30.6	30,212,083	100.4
	現金預金	7,845,069,135	28.3	7,863,523,426	28.7	△ 18,454,291	99.8
	未収金	516,611,879	1.9	477,293,025	1.8	39,318,854	108.2
	貯蔵品	39,837,328	0.1	30,489,808	0.1	9,347,520	130.7
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		27,718,297,953	100.0	27,401,118,453	100.0	317,179,500	101.2

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	2,655,648,632	9.5	3,109,237,273	11.4	△ 453,588,641	85.4
	企業債	2,655,648,632	9.5	3,109,237,273	11.4	△ 453,588,641	85.4
	流動負債	1,164,578,102	4.2	888,323,367	3.2	276,254,735	131.1
	企業債	453,588,641	1.6	460,371,638	1.7	△ 6,782,997	98.5
	未払金	693,249,843	2.5	410,407,742	1.5	282,842,101	168.9
	引当金	13,385,000	0.0	11,058,000	0.0	2,327,000	121.0
	その他流動負債	4,354,618	0.0	6,485,987	0.0	△ 2,131,369	67.1
	繰延収益	2,509,644,753	9.1	2,607,300,108	9.5	△ 97,655,355	96.3
	長期前受金	6,286,281,693	22.7	6,265,723,468	22.9	20,558,225	100.3
	長期前受金収益化累計額	△ 3,776,636,940	△ 13.6	△ 3,658,423,360	△ 13.4	△ 118,213,580	103.2
	負債合計	6,329,871,487	22.8	6,604,860,748	24.1	△ 274,989,261	95.8
資 本	資本金	16,023,186,051	57.8	15,721,461,678	57.4	301,724,373	101.9
	自己資本金	16,023,186,051	57.8	15,721,461,678	57.4	301,724,373	101.9
	剰余金	5,365,240,415	19.4	5,074,796,027	18.5	290,444,388	105.7
	資本剰余金	818,087,578	3.0	818,087,578	3.0	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.5	147,831,208	0.5	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	4,547,152,837	16.4	4,256,708,449	15.5	290,444,388	106.8
	減債積立金	349,421,755	1.3	357,041,380	1.3	△ 7,619,625	97.9
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	3,101,054,032	11.2	2,701,054,032	9.8	400,000,000	114.8
	当年度未処分利益剰余金	857,770,388	3.1	959,706,375	3.5	△ 101,935,987	89.4
	資本合計	21,388,426,466	77.2	20,796,257,705	75.9	592,168,761	102.8
負債・資本合計		27,718,297,953	100.0	27,401,118,453	100.0	317,179,500	101.2

別表4 財政分析に関する調べ

分 析 項 目		R5年度	R4年度	R3年度	全国平均	算 式
					R4年度	
総 収 支 比 率		124.0%	134.5%	134.0%	110.5%	(総収益／総費用) * 100
経 常 収 支 比 率		123.4%	134.5%	134.3%	110.5%	{ (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) } * 100
営 業 収 支 比 率		122.1%	127.3%	134.9%	99.8%	{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) } * 100
自 己 資 本 構 成 比 率		86.2%	85.4%	83.8%	68.7%	{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 } * 100
流 動 比 率		721.7%	942.8%	956.7%	342.3%	(流動資産／流動負債) * 100
固定資産対長期資本比率		72.7%	71.8%	72.6%	90.3%	{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) } * 100
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		62.3%	62.5%	62.3%	88.4%	{ 企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入) } * 100
給水収益に対する比率	企 業 債 償 還 元 金	18.8%	19.7%	18.6%	38.0%	(建設改良のための企業債償還元金／給水収益) * 100
	企 業 債 利 息	2.8%	3.4%	3.6%	5.1%	(企業債利息／給水収益) * 100
	減 価 償 却 費	35.2%	36.8%	34.9%	50.8%	(減価償却費／給水収益) * 100
	人 件 費	6.7%	5.5%	5.3%	13.6%	(人件費／給水収益) * 100

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口10万～15万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業体の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

分 析 項 目		R5年度	R4年度	R3年度	全国平均	算 式
					R4年度	
負 荷 率		94.3%	91.8%	92.6%	83.9%	(1日平均配水量／1日最大配水量)＊100
施 設 利 用 率		64.2%	63.7%	63.9%	54.1%	(1日平均配水量／1日配水能力)＊100
最 大 稼 働 率		68.1%	69.4%	69.1%	64.5%	(1日最大配水量／1日配水能力)＊100
配 水 管 使 用 効 率		16.1m ³ /m	16.0m ³ /m	16.2m ³ /m	16.3m ³ /m	年間総配水量／導送配水管延長
固 定 資 産 使 用 効 率		9.7m ³ /万円	9.8m ³ /万円	9.9m ³ /万円	5.7m ³ /万円	年間総配水量／(有形固定資産／10,000)
供 給 単 価		165.19円/m ³	156.53円/m ³	164.24円/m ³	167.34円/m ³	給水収益／年間総有収水量
給 水 原 価		141.62円/m ³	129.64円/m ³	128.93円/m ³	172.56円/m ³	{経常費用－(受託工事費＋材料費及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／年間総有収水量
職員1人当たり給水人口		5,645人	8,095人	7,285人	2,997人	現在給水人口／損益勘定職員数
職員1人当たり有収水量		570,178m ³	823,661m ³	744,277m ³	324,941m ³	年間総有収水量／損益勘定職員数
職員1人当たり営業収益		101,034千円	139,082千円	131,860千円	57,098千円	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数
有収水量1万m ³ ／日当たり職員数	損 益 勘 定 職 員 数	6.4人	4.4人	4.9人	11人	損益勘定職員数／(年間総有収水量＊1,000／10,000／年間日数)
	原 ・ 浄 水 施 設 関 係 職 員 数	0.5人	0.5人	0.5人	4人	原・浄水施設関係職員数／(年間総有収水量＊1,000／10,000／年間日数)
	配 水 施 設 関 係 職 員 数	3.0人	2.5人	2.7人	2人	配水施設関係職員数／(年間総有収水量＊1,000／10,000／年間日数)

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口10万～15万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業体の平均値。

令和 5 年度小山市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度小山市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 6 日から令和 6 年 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和 5 年度の経営成績及び令和 5 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、下水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

【1】公共下水道事業

(1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、166,876 人である。

処理区域内人口は 107,987 人で、前年度 107,609 人と比較して 378 人の増加(前年度比 100.4%)となっている。水洗便所設置済人口は 98,202 人で、前年度 97,754 人と比較して 448 人の増加(前年度比 100.5%)となっている。

行政区域内人口に対する普及率は 64.7%で、前年度 64.4%と比較して 0.3 ポイント上昇している。水洗化率は 90.9%で、前年度 90.8%と比較して 0.1 ポイント上昇している。

年間総処理水量は 14,374,358 m³で、前年度 16,540,036 m³と比較して 2,165,678 m³の減少(前年度比 86.9%)となっている。年間有収水量は 11,574,146 m³で、前年度 11,574,997 m³と比較して 851 m³の減少(前年度比 99.9%)となっている。

年間有収率は 87.5%で、前年度 75.2%と比較して 12.3 ポイント上昇している。

施設の平均処理能力(晴天時)は 42,870 m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は 36,125 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 84.3%で、前年度 98.4%と比較して 14.1 ポイント低下している。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口	人 166,876	% 99.9	人 167,089	人 167,291
処理区域内人口	人 107,987	% 100.4	人 107,609	人 107,145
水洗便所設置済人口	人 98,202	% 100.5	人 97,754	人 97,077
普及率	% 64.7	pt 0.3	% 64.4	% 64.0
水洗化率	% 90.9	pt 0.1	% 90.8	% 90.6
年間総処理水量	m ³ 14,374,358	% 86.9	m ³ 16,540,036	m ³ 15,154,249
年間有収水量	m ³ 11,574,146	% 99.9	m ³ 11,574,997	m ³ 11,581,005
年間有収率	% 87.5	pt 12.3	% 75.2	% 84.7
施設利用率	% 84.3	pt △14.1	% 98.4	% 87.4

【2】農業集落排水事業

(1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、166,876 人である。

処理区域内人口は 12,596 人で、前年度 12,794 人と比較して 198 人の減少(前年度比 98.5%)となっている。水洗便所設置済人口は 10,617 人で、前年度 10,975 人と比較して 358 人の減少(前年度比 96.7%)となっている。

行政区域内人口に対する普及率は 7.6%で、前年度 7.7%と比較して 0.1 ポイント低下している。水洗化率は 84.3%で、前年度 85.8%と比較して 1.5 ポイント低下している。

年間総処理水量は 1,432,298 m³で、前年度 1,447,851 m³と比較して 15,553 m³の減少(前年度比 98.9%)となっている。年間有収水量は 841,926 m³で、前年度 803,028 m³と比較して 38,898 m³の増加(前年度比 104.8%)となっている。

年間有収率は 58.8%で、前年度 55.5%と比較して 3.3 ポイント上昇している。

施設の平均処理能力(晴天時)は 5,071 m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は 3,913 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 77.2%で、前年度 78.2%と比較して 1.0 ポイント低下している。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口	人 166,876	% 99.9	人 167,089	人 167,291
処理区域内人口	人 12,596	% 98.5	人 12,794	人 13,031
水洗便所設置済人口	人 10,617	% 96.7	人 10,975	人 11,110
普及率	% 7.6	pt △0.1	% 7.7	% 7.8
水洗化率	% 84.3	pt △1.5	% 85.8	% 85.3
年間総処理水量	m ³ 1,432,298	% 98.9	m ³ 1,447,851	m ³ 1,520,940
年間有収水量	m ³ 841,926	% 104.8	m ³ 803,028	m ³ 816,568
年間有収率	% 58.8	pt 3.3	% 55.5	% 53.7
施設利用率	% 77.2	pt △1.0	% 78.2	% 80.2

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1のとおりであるが、これを事業別・年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1)収益的収入及び支出

表2—1 収益的収入の推移

収 益 的 収 入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
予 算 額	4,258,832 千円	4,065,336 千円	705,296 千円	686,122 千円
決 算 額	4,287,250 千円	4,056,277 千円	642,082 千円	655,620 千円
差 引 増 減	28,418 千円	△9,059 千円	△63,214 千円	△30,502 千円
収 入 率	100.7%	99.8%	91.0%	95.6%

公共下水道事業における収益的収入の決算額は 4,287,250 千円であり、予算額 4,258,832 千円に対して 100.7%の収入率で 28,418 千円の収入増となっている。また、前年度決算額 4,056,277 千円と比較すると、230,973 千円の増収(前年度比 105.7%)となっている。増収の主なものは営業外収益である。

農業集落排水事業における収益的収入の決算額は 642,082 千円であり、予算額 705,296 千円に対して 91.0%の収入率で 63,214 千円の収入減となっている。また、前年度決算額 655,620 千円と比較すると、13,538 千円の減収(前年度比 97.9%)となっている。減収の主なものは営業外収益である。

表2—2 収益的支出の推移

収 益 的 支 出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
予 算 額	3,933,696 千円	3,793,089 千円	692,245 千円	682,795 千円
決 算 額	3,713,313 千円	3,639,147 千円	638,721 千円	655,407 千円
不 用 額	220,383 千円	153,942 千円	53,524 千円	27,388 千円
執 行 率	94.4%	95.9%	92.3%	96.0%

公共下水道事業における収益的支出の決算額は 3,713,313 千円であり、予算額 3,933,696 千円に対して 94.4%の執行率で 220,383 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 3,639,147 千円と比較すると 74,166 千円の増加(前年度比 102.0%)となっている。その要因は営業費用の増加によるものである。

農業集落排水事業における収益的支出の決算額は 638,721 千円であり、予算額 692,245 千円に対して 92.3%の執行率で 53,524 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 655,407 千円と比較すると 16,686 千円の減少(前年度比 97.5%)となっている。その主な要因は営業費用の減少によるものである。

(2)資本的収入及び支出

表3—1 資本的収入の推移

資 本 的 収 入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
予 算 額	4,700,926 千円	4,477,920 千円	206,335 千円	208,854 千円
決 算 額	3,788,407 千円	3,416,837 千円	279,860 千円	242,189 千円
差 引 増 減	△912,519 千円	△1,061,083 千円	73,525 千円	33,335 千円
収 入 率	80.6%	76.3%	135.6%	116.0%

公共下水道事業における資本的収入の決算額は 3,788,407 千円であり、予算額 4,700,926 千円に対して 80.6%の収入率で 912,519 千円の収入減となっている。また、前年度決算額 3,416,837 千円と比較すると 371,570 千円の増収(前年度比 110.9%)となっている。増収の主なものは補助金である。

農業集落排水事業における資本的収入の決算額は 279,860 千円であり、予算額 206,335 千円に対して 135.6%の収入率で 73,525 千円の収入増となっている。また、前年度決算額 242,189 千円と比較すると 37,671 千円の増収(前年度比 115.6%)となっている。増収の主なものは補助金である。

表3—2 資本的支出の推移

資 本 的 支 出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
予 算 額	6,341,528 千円	5,995,529 千円	386,792 千円	369,542 千円
決 算 額	5,235,360 千円	4,804,075 千円	372,572 千円	365,914 千円
翌年度繰越額	654,632 千円	795,581 千円	0 千円	0 千円
不 用 額	451,536 千円	395,873 千円	14,220 千円	3,628 千円
執 行 率	82.6%	80.1%	96.3%	99.0%

公共下水道事業における資本的支出の決算額は 5,235,360 千円であり、予算額 6,341,528 千円に対して 82.6%の執行率であり、翌年度繰越額 654,632 千円を除き、451,536 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 4,804,075 千円と比較すると 431,285 千円の増加(前年度比 109.0%)となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

農業集落排水事業における資本的支出の決算額は 372,572 千円であり、予算額 386,792 千円に対して 96.3%の執行率であり 14,220 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額 365,914 千円と比較すると 6,658 千円の増加(前年度比 101.8%)となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,753,765 千円(令和4年度同意済企業債の発行分 214,100 千円を除く)は、過年度分消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 49,766 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,771 千円、減債積立金 315,254 千円、過年度分損益勘定留保資金 320,484 千円及び当年度分損益勘定留保資金 886,590 千円で補てんした。なお、不足する額 125,900 千円(建設改良費の未払相当分)については令和 5 年度同意済企業債の未発行分 125,900 千円をもって翌年度に措置するものとした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 4,609,265 千円で、前年度 4,515,580 千円と比較して 93,685 千円増加(前年度比 102.1%)している。これに対する総費用は 4,243,717 千円で、前年度 4,200,326 千円と比較して 43,391 千円の増加(前年度比 101.0%)となり、差引 365,548 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 315,254 千円と比較すると、50,294 千円の増加(前年度比 116.0%)となっている。

(1)収益内容

表 4 収益内容の推移

(税抜)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営 業 収 益	2,179,157 千円	2,055,975 千円	2,042,253 千円
営 業 外 収 益	2,423,128 千円	2,426,695 千円	2,299,581 千円
特 別 利 益	6,980 千円	32,910 千円	44,197 千円
合 計	4,609,265 千円	4,515,580 千円	4,386,031 千円

営業収益は 2,179,157 千円で、前年度 2,055,975 千円と比較して 123,182 千円の増収(前年度比 106.0%)となっている。営業外収益は 2,423,128 千円で、前年度 2,426,695 千円と比較して 3,567 千円の減収(前年度比 99.9%)となっている。特別利益は 6,980 千円で、前年度 32,910 千円と比較して 25,930 千円の減収(前年度比 21.2%)となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては下水道使用料が 144,610 千円の増収(前年度比 109.9%)、他会計負担金が 21,018 千円の減収(前年度比 96.4%)、受託工事収益が 258 千円の減収(前年度比 83.9%)、その他の営業収益が 152 千円の減収(前年度比 89.4%)となっている。営業外収益においては、他会計負担金が 48,768 千円の増収(前年度比 112.7%)、他会計補助金が 65,189 千円の減収(前年度比 91.2%)、長期前受金戻入が 9,551 千円の増収(前年度比 100.7%)、雑収益が 3,303 千円の増収(前年度比 939.4%)となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が 25,753 千円の減収(前年度比 21.3%)、その他特別利益が 177 千円の皆減となっている。

(2)費用内容

表5 費用内容の推移

(税抜)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
営 業 費 用	3,879,614 千円	3,799,486 千円	3,753,695 千円
営 業 外 費 用	364,103 千円	400,840 千円	437,075 千円
特 別 損 失	0 千円	0 千円	0 千円
合 計	4,243,717 千円	4,200,326 千円	4,190,770 千円

営業費用は3,879,614千円で、前年度3,799,486千円と比較して80,128千円の増加(前年度比102.1%)となっている。営業外費用は364,103千円で、前年度400,840千円と比較して36,737千円の減少(前年度比90.8%)となっている。当年度も特別損失の計上はなかった。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、污水管渠費が18,336千円の減少(前年度比84.1%)、汚水中継ポンプ場及び処理場費が57,395千円の増加(前年度比107.6%)、雨水施設費が18,022千円の減少(前年度比32.6%)、受託工事費が354千円の減少(前年度比75.6%)、総係費が34,350千円の減少(前年度比72.1%)、流域下水道管理運営費負担金が51,487千円の増加(前年度比126.2%)、減価償却費が49,586千円の増加(前年度比101.9%)、資産減耗費が7,278千円の減少(前年度比38.3%)となっている。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が30,068千円の減少(前年度比92.1%)、雑支出が6,669千円の減少(前年度比66.9%)となっている。

なお、営業利益は、営業収益2,179,157千円から営業費用3,879,614千円を差し引いた1,700,457千円の損失であるが、純利益はこの営業利益に営業外収益2,423,128千円及び特別利益6,980千円を加えたものから、営業外費用364,103千円を差し引いた365,548千円となる。

純利益及び当年度未処分利益剰余金は、表6のとおりであり、総費用の用途別状況は表7のとおりである。

表6 純利益の推移

(税抜)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
純 利 益	365,548 千円	315,254 千円	195,261 千円
前年度繰越利益剰余金	0 千円	0 千円	0 千円
その他未処分利益剰余金 変 動 額	315,254 千円	195,261 千円	369,432 千円
当年度未処分利益剰余金	680,802 千円	510,515 千円	564,693 千円

(税抜)

表7 使途別費用構成比

(単位 千円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	48,024	60.7	1.1	79,153	1.9	90,317	2.2
支 払 利 息	350,599	92.1	8.3	380,667	9.1	420,153	10.0
減 価 償 却 費	2,618,920	101.9	61.7	2,569,334	61.2	2,585,398	61.7
委 託 料	529,504	104.9	12.5	504,804	12.0	490,960	11.7
動 力 費	152,260	86.1	3.6	176,749	4.2	133,069	3.2
修 繕 費	9,426	155.9	0.2	6,045	0.1	5,977	0.1
流域下水道管理 運営費負担金	248,267	126.2	5.9	196,780	4.7	189,356	4.5
受 託 工 事 費	1,100	75.7	0.0	1,454	0.0	0	0.0
そ の 他	285,617	100.1	6.7	285,340	6.8	275,540	6.6
計	4,243,717	101.0	100.0	4,200,326	100.0	4,190,770	100.0

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費＋報酬＋退職給付組合負担金

(人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む)。

(3)使用料単価と汚水処理原価

当年度の使用料単価と汚水処理原価は、別表5のとおりである。

公共下水道事業における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 130 円 19 銭、汚水処理原価は 150 円であり、経費回収率は 86.8%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は 87 円 10 銭で、経費回収率は 149.5%である。

農業集落排水事業における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 122 円 61 銭、汚水処理原価は 241 円 21 銭であり、経費回収率は 50.8%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は 241 円 21 銭で、経費回収率は 50.8%である。

表8 使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
対 象 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
使用料単価(a)	130 円 19 銭	118 円 87 銭	122 円 61 銭	111 円 57 銭
汚水処理原価(b)	150 円 00 銭	150 円 00 銭	241 円 21 銭	257 円 29 銭
〃(維持管理費)(c)	87 円 10 銭	83 円 44 銭	241 円 21 銭	257 円 29 銭
〃(資本費)	62 円 90 銭	66 円 56 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭
差 引 (a - b)	△19 円 81 銭	△31 円 13 銭	△118 円 60 銭	△145 円 72 銭
経費回収率(a/b)	86.8%	79.2%	50.8%	43.4%
〃(維持管理費)(a/c)	149.5%	142.5%	50.8%	43.4%

(4)収支比率

収支比率は、表9のとおりである。

表9 収支比率

【1】公共下水道事業

区 分	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均
総収支比率	109.9%	101.0%	108.8%	105.5%	107.9%
経常収支比率	109.8%	101.8%	107.9%	104.2%	107.5%

【2】農業集落排水事業

区 分	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均
総収支比率	100.9%	100.7%	100.2%	100.2%	115.2%
経常収支比率	100.8%	100.6%	100.2%	100.2%	95.6%

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1)資産

当年度の資産総額は 71,939,117 千円で、この内訳は固定資産 69,267,697 千円及び流動資産 2,671,420 千円である。これを前年度末資産総額 69,775,407 千円と比較すると 2,163,710 千円の増加(前年度比 103.1%)となっている。これは固定資産が 1,371,176 千円増加(前年度比 102.0%)し、流動資産が 792,534 千円増加(前年度比 142.2%)したためである。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が 2,896,663 千円増加(前年度比 168.5%)したためである。流動資産の増加の主な要因は現金預金 が 622,165 千円増加(前年度比 140.1%)したためである。

(2)負債・資本

当年度末の負債総額は 65,986,926 千円で、この内訳は固定負債 27,064,765 千円、流動負債 4,408,504 千円及び繰延収益 34,513,657 千円である。これを前年度末負債総額 64,188,764 千円と比較すると 1,798,162 千円増加(前年度比 102.8%)となっている。これは、固定負債が 669,940 千円増加(前年度比 102.5%)、流動負債が 448,019 千円増加(前年度比 111.3%)、繰延収益が 680,203 千円増加(前年度比 102.0%)したためである。

固定負債の増加の主な要因は、長期未払金が1,239,169千円増加（皆増）したためである。流動負債の増加の主な要因は、未払金が441,156千円増加（前年度比131.9%）したためであり、繰延収益の増加の主な要因は、長期前受金が1,941,609千円増加（前年度比105.0%）したためである。

当年度末の資本総額は5,952,191千円で、この内訳は資本金4,562,580千円及び剰余金1,389,611千円である。これを前年度末資本総額5,586,643千円と比較すると365,548千円の増加（前年度比106.5%）となっている。これは、資本金が195,261千円増加（前年度比104.5%）し、剰余金も170,287千円増加（前年度比114.0%）したためである。

当年度末処分利益剰余金は680,802千円で、これについては、資本金へ315,254千円を組み入れ、減債積立金に365,548千円積立てる予定であり、処分後残高（繰越利益剰余金）は0円になる見込である。

(3)財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4のとおりである。

(4)企業債

表10 企業債の概況

(税抜)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道	25,261,458千円	1,803,100千円	2,232,401千円	24,832,157千円
農業集落排水	3,704,132千円	146,800千円	339,814千円	3,511,118千円
合 計	28,965,590千円	1,949,900千円	2,572,215千円	28,343,275千円

当年度も公共下水道事業は機構資金及び民間資金から、農業集落排水事業においては民間資金から企業債の借入を行った。企業債の当年度償還額は2,572,215千円で、当年度末の未償還残高は28,343,275千円となっている。

5 総括的意見

令和 5 年度小山市下水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

表 1 1 経営成績の推移

(税抜)

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度
営 業 収 益	2,179,157 千円	2,055,975 千円	2,042,253 千円
営 業 費 用	3,879,614 千円	3,799,486 千円	3,753,695 千円
営 業 利 益	△1,700,457 千円	△1,743,511 千円	△1,711,442 千円
営 業 外 収 益	2,423,128 千円	2,426,695 千円	2,299,581 千円
営 業 外 費 用	364,103 千円	400,840 千円	437,075 千円
経 常 利 益	358,568 千円	282,344 千円	151,064 千円
特 別 利 益	6,980 千円	32,910 千円	44,197 千円
特 別 損 失	0 千円	0 千円	0 千円
純 利 益	365,548 千円	315,254 千円	195,261 千円

当年度の経営成績を見ると、公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた事業全体の営業利益は 1,700,457 千円の赤字となり、前年度と比較すると、43,054 千円赤字が減少（前年度比 97.5%）している。この減少については、営業収益のうち、下水道使用料が 1 億 4 千万円余り増収となったことが主な要因である。営業外収益は 2,423,128 千円で、前年度と比較すると、3,567 千円減収（前年度比 99.9%）となった。その主な要因は他会計補助金の減収によるものである。営業外費用は 364,103 千円で、前年度と比較すると 36,737 千円減少（前年度比 90.8%）した。その主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

この結果、経常利益は 358,568 千円の黒字となり、前年度と比較すると 76,224 千円の増加（前年度比 127.0%）となった。これに特別利益 6,980 千円を加えた純利益は 365,548 千円で、前年度と比較すると 50,294 千円の増加（前年度比 116.0%）となった。

事業ごとの内訳は次のとおりである。

表 1 2 経営成績の推移（事業ごとの内訳）

（税抜）

区 分	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
営 業 収 益	2,074,465 千円	1,965,497 千円	104,692 千円	90,478 千円
営 業 費 用	3,323,648 千円	3,233,243 千円	555,966 千円	566,243 千円
営 業 利 益	△1,249,183 千円	△1,267,746 千円	△451,274 千円	△475,765 千円
営 業 外 収 益	1,897,527 千円	1,870,698 千円	525,601 千円	555,997 千円
営 業 外 費 用	294,793 千円	321,750 千円	69,310 千円	79,090 千円
経 常 利 益	353,551 千円	281,202 千円	5,017 千円	1,142 千円
特 別 利 益	5,502 千円	32,725 千円	1,478 千円	185 千円
特 別 損 失	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
純 利 益	359,053 千円	313,927 千円	6,495 千円	1,327 千円

また、別表 4 のとおり、総収支比率は公共下水道事業が 109.9%で、前年度 108.8%と比較すると 1.1 ポイント上昇、農業集落排水事業が 100.9%で、前年度 100.2%と比較すると 0.7 ポイント上昇である。公共下水道事業では同規模自治体の令和 4 年度全国平均を上回っているが、農業集落排水事業は下回っている。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は公共下水道事業が 109.8%で、前年度 107.9%と比較すると 1.9 ポイント上昇、農業集落排水事業が 100.8%で、前年度 100.2%と比較すると 0.6 ポイント上昇である。公共下水道事業、農業集落排水事業ともに令和 4 年度全国平均を上回っている。経営の安全性を測る自己資本構成比率は公共下水道事業が 54.7%で、前年度 55.0%から、0.3 ポイント低下、農業集落排水事業が 65.5%で、前年度 64.7%から 0.8 ポイント上昇したが、いずれも全国平均を下回っている。

なお、未収金に関し、平成 30 年度下水道使用料に係る不納欠損処分は、公共下水道事業で 957 件、2,997 千円（税込）、農業集落排水事業で 628 件、1,396 千円（税込）と前年度を上回っている。公営企業においては一般会計が負担すべき額を除いて、独立採算の原則に基づく経営が求められることから引き続き徴収率の向上に取り組まれるよう望むものである。

純利益は前年度より 50,294 千円増加し、365,548 千円確保しており、当年度の経営成績は堅調な状況であると考えられる。

当年度の経営成績については、前年度を下回る数値も一部にみられたが、概ね健全な状況であると考えられる。

指標の中では、経費回収率は「汚水処理に係る費用が使用料で賄われているか」を示す指標で 100%未満は、使用料収入だけでは賄えず一般会計（基準外）繰入金に依存している状況であることを示している。公共下水道事業は 86.8%で、前年度 79.2%と比較すると 7.6 ポイント上昇、農業集落排水事業は 50.8%で、前年度 43.4%と比較すると 7.4 ポイント上昇したが、いずれも 100%を下回っており、全国平均値をも下回っている。一方、「一般家庭使用料（1 ヶ月 20 m³あたり）税込」を見ると、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに 2,756 円で、前年度と比較すると 457 円増加している。令和 5 年 10 月に使用料の改定を行った成果と思われるが、令和 4 年度全国平均が公共下水道事業 2,951 円、農業集落排水事業 3,363 円であることから、今後も改善に向けた検討を続けていくことを望む。

財政運営について、企業債償還金が資本的支出に占める割合は、公共下水道事業が 42.6%、農業集落排水事業が 91.2%を占めており財政運営を圧迫しているところであるが、令和 5 年度も新規発行額を償還額以内に抑えており、引き続き未償還残高の削減に努めていただきたい。

業務管理については、令和 2 年度に策定した「小山市下水道事業経営戦略」に、人口減少に伴うサービス需要の減少、施設老朽化に伴う更新費用の増加、未普及解消事業への投資資金不足、維持管理費の確保など、これらの課題に対応するための施策を推進する様々な事業が掲載されている。更に、動力費の急増による影響も含め、令和 7 年度の中間評価で、計画の達成目標に対する進捗度を検証し、公表のうえ、改善策を考慮しつつ計画の達成に向け取り組むことが必須と考える。

今後においても、経営状況や財政状況を的確に把握・分析し、各種施策・事業を推進していくことで、災害に強く、将来に渡って市民生活に重要な下水道サービスを安定的に提供していくため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に繋げ、基本原則である独立採算に近づけるよう更なる努力を期待する。

資 料

別表1 予 算 決 算 対 照 表

別表2 下水道事業損益計算書の対前年度比較表

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

別表4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

別表5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業収益	4,258,832,000	85.8	4,287,250,088	87.0	100.7	28,418,088	
1 営業収益	2,300,920,000	46.4	2,224,885,296	45.2	96.7	△ 76,034,704	150,420,662
2 営業外収益	1,957,909,000	39.4	2,056,863,148	41.7	105.1	98,954,148	223,097
3 特別利益	3,000	0.0	5,501,644	0.1	183388.1	5,498,644	
農業集落排水事業収益	705,296,000	14.2	642,081,516	13.0	91.0	△ 63,214,484	
1 営業収益	114,899,000	2.3	115,002,670	2.3	100.1	103,670	10,310,159
2 営業外収益	590,394,000	11.9	525,600,698	10.7	89.0	△ 64,793,302	
3 特別利益	3,000	0.0	1,478,148	0.0	49271.6	1,475,148	
収益の収入合計	4,964,128,000	100.0	4,929,331,604	100.0	99.3	△ 34,796,396	

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不用額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
公共下水道事業費用	3,933,696,000	85.0	3,713,312,662	85.3	94.4	220,383,338	
1 営業費用	3,623,683,000	78.3	3,424,615,842	78.7	94.5	199,067,158	100,967,897
2 営業外費用	299,011,000	6.5	288,696,820	6.6	96.6	10,314,180	
3 特別損失	1,002,000	0.0	0	0.0	0.0	1,002,000	
4 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	10,000,000	
農業集落排水事業費用	692,245,000	15.0	638,721,226	14.7	92.3	53,523,774	
1 営業費用	627,619,000	13.6	574,562,039	13.2	91.5	53,056,961	18,596,014
2 営業外費用	64,174,000	1.4	64,159,187	1.5	100.0	14,813	
3 特別損失	152,000	0.0	0	0.0	0.0	152,000	
4 予備費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	300,000	
収益の支出合計	4,625,941,000	100.0	4,352,033,888	100.0	94.1	273,907,112	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業 資本の収入	4,700,926,000	95.8	3,788,407,466	93.1	80.6	△ 912,518,534	
1 企業債	2,148,800,000	43.8	1,803,100,000	44.3	83.9	△ 345,700,000	
2 負担金等	158,335,000	3.2	149,909,981	3.7	94.7	△ 8,425,019	
3 補助金	2,393,429,000	48.8	1,835,037,485	45.1	76.7	△ 558,391,515	
4 固定資産売却代金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,000	
5 長期貸付金償還金	360,000	0.0	360,000	0.0	100.0	0	
農業集落排水事業 資本の収入	206,335,000	4.2	279,859,990	6.9	135.6	73,524,990	
1 企業債	146,800,000	3.0	146,800,000	3.6	100.0	0	
2 負担金等	3,535,000	0.1	3,109,990	0.1	88.0	△ 425,010	
3 補助金	56,000,000	1.1	129,950,000	3.2	232.1	73,950,000	
資本の収入合計	4,907,261,000	100.0	4,068,267,456	100.0	82.9	△ 838,993,544	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率			
公共下水道事業 資本の支出	6,341,528,000	94.3	5,235,360,548	93.3	82.6	654,632,000	451,535,452	
1 建設改良費	4,108,540,000	61.1	3,002,373,573	53.5	73.1	654,632,000	451,534,427	382,708,694
2 企業債償還金	2,232,401,000	33.2	2,232,400,324	39.8	100.0	0	676	
3 国庫補助金償還金	587,000	0.0	586,651	0.0	99.9	0	349	
農業集落排水事業 資本の支出	386,792,000	5.7	372,571,870	6.7	96.3	0	14,220,130	
1 建設改良費	46,976,000	0.7	32,757,670	0.6	69.7	0	14,218,330	2,977,970
2 企業債償還金	339,815,000	5.0	339,814,200	6.1	100.0	0	800	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	
資本の支出合計	6,728,320,000	100.0	5,607,932,418	100.0	83.3	654,632,000	465,755,582	

別表2 下水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,179,157,145	47.3	2,055,974,767	45.5	123,182,378	106.0
	下水道使用料	1,610,075,622	35.0	1,465,465,749	32.5	144,609,873	109.9
	他会計負担金	566,457,523	12.3	587,474,957	13.0	△ 21,017,434	96.4
	受託工事収益	1,342,000	0.0	1,599,730	0.0	△ 257,730	83.9
	その他の営業収益	1,282,000	0.0	1,434,331	0.0	△ 152,331	89.4
	営業外収益	2,423,127,654	52.6	2,426,695,274	53.8	△ 3,567,620	99.9
	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	他会計負担金	433,336,417	9.4	384,568,840	8.5	48,767,577	112.7
	他会計補助金	676,567,404	14.7	741,757,040	16.5	△ 65,189,636	91.2
	長期前受金戻入	1,309,526,993	28.4	1,299,975,878	28.8	9,551,115	100.7
	雑収益	3,696,840	0.1	393,516	0.0	3,303,324	939.4
	特別利益	6,979,792	0.1	32,910,521	0.7	△ 25,930,729	21.2
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	6,979,792	0.1	32,732,799	0.7	△ 25,753,007	21.3
	その他特別利益	0	0.0	177,722	0.0	△ 177,722	皆減
収 益 合 計		4,609,264,591	100.0	4,515,580,562	100.0	93,684,029	102.1
費 用	営業費用	3,879,613,970	91.4	3,799,486,323	90.4	80,127,647	102.1
	污水管渠費	96,660,857	2.3	114,997,305	2.7	△ 18,336,448	84.1
	污水中継ポンプ場及び 処理場費	812,873,215	19.2	755,477,990	18.0	57,395,225	107.6
	雨水施設費	8,711,569	0.2	26,733,594	0.6	△ 18,022,025	32.6
	受託工事費	1,100,000	0.0	1,454,300	0.0	△ 354,300	75.6
	総係費	88,567,757	2.1	122,917,872	2.9	△ 34,350,115	72.1
	流域下水道管理運営費 負担金	248,267,245	5.8	196,780,236	4.7	51,487,009	126.2
	減価償却費	2,618,920,225	61.7	2,569,333,718	61.2	49,586,507	101.9
	資産減耗費	4,513,102	0.1	11,791,308	0.3	△ 7,278,206	38.3
	営業外費用	364,102,937	8.6	400,839,962	9.6	△ 36,737,025	90.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	350,598,804	8.3	380,666,962	9.1	△ 30,068,158	92.1
	雑支出	13,504,133	0.3	20,173,000	0.5	△ 6,668,867	66.9
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計		4,243,716,907	100.0	4,200,326,285	100.0	43,390,622	101.0
当 年 度 純 利 益		365,547,684	—	315,254,277	—	50,293,407	116.0

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	69,267,697,330	96.3	67,896,521,781	97.3	1,371,175,549	102.0
	有形固定資産	68,215,395,359	94.8	66,728,446,837	95.6	1,486,948,522	102.2
	土地	1,120,787,082	1.6	1,118,555,082	1.6	2,232,000	100.2
	建物	2,851,849,582	4.0	2,965,080,474	4.2	△ 113,230,892	96.2
	構築物	56,872,450,043	79.0	57,157,151,071	81.9	△ 284,701,028	99.5
	機械及び装置	7,126,105,560	9.9	4,229,442,929	6.1	2,896,662,631	168.5
	車輛運搬具	4,846,608	0.0	4,789,994	0.0	56,614	101.2
	工具器具及び備品	12,118,028	0.0	13,577,530	0.0	△ 1,459,502	89.3
	建設仮勘定	227,238,456	0.3	1,239,849,757	1.8	△ 1,012,611,301	18.3
	無形固定資産	1,052,301,971	1.5	1,168,014,944	1.7	△ 115,712,973	90.1
	施設利用権	1,046,019,571	1.5	1,161,732,544	1.7	△ 115,712,973	90.0
	電話加入権	6,282,400	0.0	6,282,400	0.0	0	100.0
	投資	0	0.0	60,000	0.0	△ 60,000	皆減
	長期貸付金	0	0.0	60,000	0.0	△ 60,000	皆減
	流動資産	2,671,419,657	3.7	1,878,885,512	2.7	792,534,145	142.2
	現金預金	2,173,282,102	3.0	1,551,117,393	2.2	622,164,709	140.1
	未収金	498,077,555	0.7	327,408,119	0.5	170,669,436	152.1
	短期貸付金	60,000	0.0	360,000	0.0	△ 300,000	16.7
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計		71,939,116,987	100.0	69,775,407,293	100.0	2,163,709,694	103.1

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	27,064,764,993	37.6	26,394,825,260	37.8	669,939,733	102.5
	企業債	25,825,596,085	35.9	26,394,825,260	37.8	△ 569,229,175	97.8
	長期未払金	1,239,168,908	1.7	0	0.0	1,239,168,908	皆増
	流動負債	4,408,504,293	6.1	3,960,485,601	5.7	448,018,692	111.3
	企業債	2,517,679,175	3.5	2,570,764,524	3.7	△ 53,085,349	97.9
	未払金	1,822,454,562	2.5	1,381,298,424	2.0	441,156,138	131.9
	引当金	9,175,000	0.0	8,413,000	0.0	762,000	109.1
	その他流動負債	20,460	0.0	9,653	0.0	10,807	212.0
	長期未払金	59,175,096	0.1	0	0.0	59,175,096	皆増
	繰延収益	34,513,656,768	48.0	33,833,453,183	48.5	680,203,585	102.0
	長期前受金	40,848,148,061	56.8	38,906,538,954	55.8	1,941,609,107	105.0
	長期前受金収益化累計額	△ 6,334,491,293	△ 8.8	△ 5,073,085,771	△ 7.3	△ 1,261,405,522	124.9
	負 債 合 計	65,986,926,054	91.7	64,188,764,044	92.0	1,798,162,010	102.8
資 本	資本金	4,562,579,696	6.3	4,367,318,913	6.3	195,260,783	104.5
	自己資本金	4,562,579,696	6.3	4,367,318,913	6.3	195,260,783	104.5
	剰余金	1,389,611,237	2.0	1,219,324,336	1.7	170,286,901	114.0
	資本剰余金	708,809,276	1.0	708,809,276	1.0	0	100.0
	負担金	34,953,975	0.1	34,953,975	0.0	0	100.0
	補助金	462,958,637	0.6	462,958,637	0.7	0	100.0
	受贈財産評価額	210,896,664	0.3	210,896,664	0.3	0	100.0
	利益剰余金	680,801,961	1.0	510,515,060	0.7	170,286,901	133.4
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	当年度未処分利益剰余金	680,801,961	1.0	510,515,060	0.7	170,286,901	133.4
	資 本 合 計	5,952,190,933	8.3	5,586,643,249	8.0	365,547,684	106.5
負 債 ・ 資 本 合 計		71,939,116,987	100.0	69,775,407,293	100.0	2,163,709,694	103.1

別表4 財政分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分 析 項 目	R5年度	R4年度	R3年度	全国平均	算 式
				R4年度	
総 収 支 比 率	109.9%	108.8%	105.5%	107.9%	(総収益／総費用) * 100
経 常 収 支 比 率	109.8%	107.9%	104.2%	107.5%	(経常収益／経常費用) * 100
自 己 資 本 構 成 比 率	54.7%	55.0%	54.4%	60.3%	{ (資本合計 + 繰延収益) / 負債・資本合計 } * 100
固定資産対長期資本比率	102.7%	103.3%	103.7%	101.7%	{ 固定資産 / (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益) } * 100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分 析 項 目	R5年度	R4年度	R3年度	全国平均	算 式
				R4年度	
総 収 支 比 率	100.9%	100.2%	100.2%	115.2%	(総収益／総費用) * 100
経 常 収 支 比 率	100.8%	100.2%	100.2%	95.6%	(経常収益／経常費用) * 100
自 己 資 本 構 成 比 率	65.5%	64.7%	64.0%	67.3%	{ (資本合計 + 繰延収益) / 負債・資本合計 } * 100
固定資産対長期資本比率	101.8%	102.3%	102.6%	103.2%	{ 固定資産 / (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益) } * 100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上の事業体の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分 析 項 目	R5年度	R4年度	R3年度	全国平均 R4年度	算 式
施 設 利 用 率	84.3%	98.4%	87.4%	65.2%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有 収 率	87.5%	75.2%	84.7%	78.6%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水 洗 化 率	90.9%	90.8%	90.6%	94.3%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使 用 料 単 価	130.19円/m ³	118.87円/m ³	118.32円/m ³	162.05円/m ³	使用料収入／年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	150.00円/m ³	150.00円/m ³	150.00円/m ³	165.00円/m ³	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	87.10円/m ³	83.44円/m ³	80.52円/m ³	84.71円/m ³	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	62.90円/m ³	66.56円/m ³	69.48円/m ³	80.28円/m ³	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経 費 回 収 率	86.8%	79.2%	78.9%	98.2%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	149.5%	142.5%	146.9%	191.3%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分 析 項 目	R5年度	R4年度	R3年度	全国平均 R4年度	算 式
施 設 利 用 率	77.2%	78.2%	80.2%	50.4%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有 収 率	58.8%	55.5%	53.7%	89.4%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水 洗 化 率	84.3%	85.8%	85.3%	87.8%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使 用 料 単 価	122.61円/m ³	111.57円/m ³	111.52円/m ³	158.37円/m ³	使用料収入／年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	241.21円/m ³	257.29円/m ³	231.36円/m ³	266.69円/m ³	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	241.21円/m ³	257.29円/m ³	231.36円/m ³	239.11円/m ³	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	0円/m ³	0円/m ³	0円/m ³	27.58円/m ³	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経 費 回 収 率	50.8%	43.4%	48.2%	59.4%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	50.8%	43.4%	48.2%	66.2%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上の事業体の平均値。